

令和2年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	9. 教育費	大事業	3. 中学校就学援助事業
項	3. 中学校費	中事業	
目	2. 教育振興費	担当所属	学務課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		5年間計画額		
経常	補助	計画	0	0	49,013	実施計画	第3章	心豊かな人づくり、まちづくり	-
							基本施策6	学力向上の推進	-
									-
							施策2	経済面での学習支援を行います	-
									-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	3,153	
本年度当初査定額	3,153	61,648

財源内訳	国庫支出金					その他	一般財源
本年度当初要求額	0					3,153	△3,153
本年度当初査定額	3,153					0	58,495

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・要保護・準要保護世帯の生徒保護者に学用品費等・学校給食費・医療費の補助を行います。</p> <p>・遠距離通学をする生徒保護者に、通学に要する費用の一部を補助します。</p> <p>・特別支援学級に就学する生徒保護者に学用品費・通学費等を補助します。</p>	<p>(事業の目的) 経済的な理由等で就学困難な生徒の保護者に対して、教育に係る費用を援助することで、生徒の適正な就学を推進します。</p>	<p>(事業の効果) ・要保護・準要保護世帯の生徒保護者に学用品費等・学校給食費・医療費の補助を行うことにより、経済的負担の軽減を図ります。</p> <p>・遠距離通学をする生徒保護者に、通学に要する費用の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ります。</p> <p>・特別支援学級に就学する生徒保護者に学用品費・通学費等を補助することにより、経済的負担の軽減を図ります。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 支給対象者は増加傾向にあります。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 特になし</p>	<p>(見積についての特記事項) 特になし</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
18	6,491	6,042	449
19	55,157	55,545	△388

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源	15	02	07	02	01	00	要保護生徒援助費補助金	383	383	458	△75
	15	02	07	02	02	00	特別支援教育就学奨励費補助金	2,770	2,770	2,530	240
差引一般財源								△3,153	58,495	△2,988	61,483